

《論 説》

岡山大学留学生相談室と接触のあった
公的機関・民間団体・個人等の学外者に関する分析

岡 益 巳*
 宇 塚 万里子**
 廣 田 陽 子

1. はじめに

2000年度から2013年度にかけての14年間で見ると、岡山大学留学生相談室の利用者数は、電話・電子メールでの問い合わせ等を含めて年間平均2,400人余りであった¹。留学生相談室の主要業務は、本学に在籍する留学生への指導助言である。勉学上、生活上の悩みを抱えた留学生、或いは日本人との交流を希望する留学生の利用は言うまでもなく、留学生に関係する学内教職員からの相談や問い合わせも相当数ある。さらに、留学生相談室に所属する留学生支援ボランティア・WAWA²（以下、「WAWA」と略称する）の登録スタッフや登録希望者への指導助言も多い。

これらに加えて、主として県内の小学校・中学校・高校、全国の国公私立大学、入管・警察・労働局などの国の出先機関、県庁・市役所などの地方自治体、県内外の留学生支援団体、留学生交流や支援に興味を持つ市民、本学への入学を希望する外国人といった様々な立場の人物からのコンタクトがある。留学生相談室総利用者数に占める「公的機関・民間団体・市民等の個人（以下、「学外者」と称する）」の比率は年度によって異なるが、概ね2割強である³。

本稿では、筆者の一人である岡（以下、単に「筆者」と称する）が留学生センターの留学生相談指導担当教員として着任した1999年11月から2017年3月までの17年5か月を分析対象期間と定めて相談記録ノートを整理し、筆者とコンタクトのあった学外者に関する記録をデータ化した。当該期間における学外者の延べ数は、6,808人にも上る。そのうちの1,488人が外国人であり、5,320人が日本人である。これらの学外者がどのような立場の人物であったか、大まかに県内・県外・海外のどの地域から、或いはどのような条件で留学生相談室とコンタクトをとったか、といった点を明らかにしてみたい。

2. 先行研究と本研究の意義

2.1 先行研究

大学と地域社会が連携して留学生支援を行うことについて論じた先行研究はさほど多くなく、次の通りである。

* 岡山大学グローバル・パートナーズ特任教授／岡山大学名誉教授

** 岡山大学グローバル・パートナーズ教授

1 数値は岡・石田・中島・廣田（2014）p.44の資料3より算出した。なお、岡は2013年度末を以て定年退職し、2014年度以降は短時間勤務となり、留学生相談室の開室日が週3日となった。このため、2014年度以降は利用者数が激減している。

2 WAWAに関しては、岡・安藤（2013）を参照願いたい。

3 11%～27%の間で推移しているが、20%台であった年度が14年間で11回を占める。数値は各年度版の「留学生相談室・年次レポート」及び「留学生相談室活動報告書」より算出した。なお、上記レポート、報告書の数値には、学会の理事、学会誌の編集委員・編集委員長としての活動は含まない。本稿も同様である。

江川(2006)は、留学生と地域老人クラブとの交流活動を1年間参与観察した結果、両者の間の協働の芽生えを示唆し、こうした交流が共生社会形成促進の一環となり得ると述べている。廣田・岡(2008)は、大学が留学生と地域住民の交流を促進することは、留学生の日本文化理解を深め、地域住民の国際化を促進し、大学の地域貢献にもつながるとの考えに基づき、留学生支援団体による活動を紹介している。大西(2009)は、留学生と市民の対一交流について、市民側の参加動機と参加意義を質問紙調査によって明らかにし、市民の参加動機や交流意義が多様であると報告している。原田(2009)は、留学生に対する防災対策の視点から、留学生に対する防災啓発の推進と同時に、地域社会が留学生を住民として受け入れるように意識啓発を行うことが重要であると論じている。廣田・岡(2015, 2016)は、留学生支援団体の活動の歴史に触れた上で、支援活動の柱となっているホームステイ事業実施状況を明らかにした。渡部(2016)は、大学が地域と連携して留学生支援を行うことの意義、神戸市にあるボランティア団体の支援活動の内容と大学との連携の歴史的变化、将来的な連携のあり方の3点について述べている。

このほかに、日本学生支援機構発行の『留学交流』には、これまで10回に渡って地域社会との連携に関わる特集が組まれている。1回で4, 5編の論考・事例報告が掲載されているが、煩雑さを避けるため、ここでは特集テーマのみを紹介する。すなわち、「地域社会と留学生」(2004年10月号)、「地域の国際化と留学生支援をつなぐ」(2005年6月号)、「地域社会と留学生支援」(2006年6月号)、「留学生交流と地域の国際化」(2007年6月号)、「国際交流(留学生)業務における学外連携」(2012年2月号)、「地域と留学生」(2012年6月号)、「多文化共生社会を生きる」(2014年3月号)、「多文化共生社会で生きる」(2014年9月号, 2015年7月号, 2016年7月号)である。

また、大阪大学の連携事業の活動報告をした古城(1998)、大学との連携事例2つを含む4つの地域における連携事例を取り上げた横田・白土(2004)も存在する。

2.2 本研究の意義

前節で紹介した先行研究は、いずれも地域との連携或いは多文化共生という視点に基づくものである。これに対して、本稿は留学生相談室がコンタクトをとった全ての学外者について整理分析を試みており、他に類例を見ない。本稿の目的は、大学と地域の連携の重要性を訴えることではなく、留学生相談室が留学生支援活動の一環として行ってきた学外者とのコンタクトの詳細を明らかにすることである。すなわち、留学生相談室業務の核心部分が留学生に対する学習・生活・交流領域における直接的な支援であるとするならば、学外者とのコンタクトはそれらの支援を補完する活動であり、本稿の目的は留学生相談室業務の周辺部分に関わる活動概要を解明することである。

本学に在籍する留学生が遭遇した様々な問題に対応し、解決するために、筆者は、留学生本人、留学生の家族、外国人研究員、その家族、教職員、日本人学生などの学内関係者は言うまでもなく、関連する学外の留学生支援リソースに対しても積極的に接触を図ってきた。また、多種多様な要件を抱えて留学生相談室を訪れたり、メール等で問い合わせをしてきたりする学外者も多く、彼らの所属や身分は様々である。中には、本学の卒業生や本学への入学を希望する外国人も含まれる。さらに、学内の留学生支援グループの活動に参加し、頻繁に留学生相談室を訪れる市民の存在もある。留学生のためのホームステイなどを企画実施する学外の支援団体のメンバーとの連絡調整も多い。

本稿では、筆者(=留学生相談室)がコンタクトをとった全ての学外者について、その居住地、所属形態、コンタクトの目的などを明らかにする。本稿の分析結果により、留学生相談室の活動が単に留学生に対する相談指導にとどまらず、学外の留学生支援リソースとの連携協力による問題解決、地域社会や地域住民の国際化ニーズへの対処、卒業生へのフォローアップなど、幅広い活動を展開してきた事実を証明するこ

とができる。留学生相談室の存在意義を広く認識してもらおうという意味において、本研究の意義は大きい。

3. 年度別事案数と延べ人数

本稿の分析対象期間内における学外者が関与した事案総数は4,248件であり、1999年度を0.5年とカウントすれば、年平均事案数は242.7件である。2000年度から2013年度にかけては、概ね年間200件から300件程度の事案数で推移しているが、留学生相談室が週3日のみの開室となった2014年度以降は100件前後にまで落ち込んでいる（図1参照）。

本稿の分析対象期間内における学外者の延べ人数は6,808人である。1999年度を0.5年とカウントすると、年度平均389.0人である。2000年度から2013年度までは年間300人以上が接触しており、2005年度が最も多く618人である。2014年度以降は、100人台から200人台にまで落ち込んでいる（図1参照）。2013年度までの14年半の年度平均は431.2人であるが、2014年度以降の年度平均は185.0人であり、後者は前者の4割ほどに減少している。

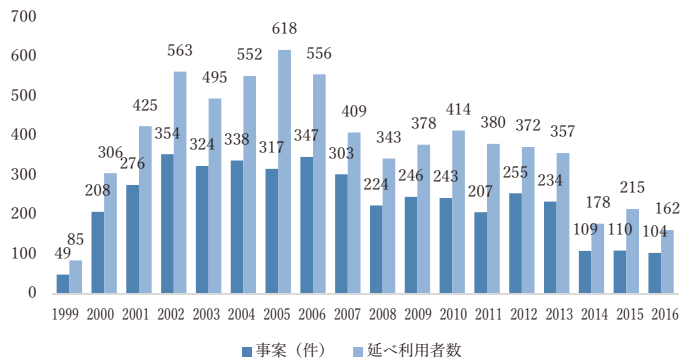


図1 年度別事案件数 (N=4,248) 及び延べ人数 (N=6,808)

注) 1999年度は11月からの5か月間。

4. 延べ人数ベースで見た学外者の基本情報

4.1 外国人・日本人及び居住地

学外者延べ数6,808人を外国人・日本人別に、また、県内・県外・海外居住者別に分類して表1に示した。

外国人は1,488人であり、年平均85.0人であった。2005年度が最も多く149人であったが、海外居住者に絞って見ると、留学生同窓会（現国際同窓会）関連業務で母国在住卒業生とのコンタクトが目立った2012年度が84人で最も多い⁴。

他方、日本人は5,320人であり、年度平均304.0人であった。2006年度が最も多く513人であり、2000年度から2013年度までは毎年200人以上とコンタクトがあったが、2014年度以降は100人台に減少している。

県内居住者は5,158人であり、全体の75.7%を占め、県外居住者は1,117人で16.4%、海外居住者が533人で7.8%を占める。日本人5,320人の81.7%が県内居住者、17.8%が県外居住者であり、国内居住者が99.5%を占める。他方、外国人の場合は、県内居住者が812人で54.6%、海外居住者が509人で34.2%、県外居住者が167人で11.2%であり、外国人は県外居住者よりも海外居住者の割合が大きい。

4 岡山大学留学生同窓会は2011年10月に設立され、2013年10月の岡山大学アラムナイ（全学同窓会）の発足に伴い、岡山大学国際同窓会に改称し、岡山大学アラムナイの下部組織に編入され、現在に至る。

4.2 身分形態

年度別、身分形態別の学外者延べ数を表2に示した。ただし、本稿では個人的な用件でコンタクトがあった場合、学外者の所属機関・団体の如何にかかわらず、個人に分類した。例えば、中国人留学生との個人的な交流を希望した県庁職員は、公的機関に所属する者としてではなく、個人として取り扱っている。

身分形態では、教育機関に所属する者が1,366人で20.1%、教育機関を除いた公的機関に所属する者が1,131人で16.6%を占める。これら以外の民間（団体⁵・企業・個人）に分類される者が最も多く4,311人で全体の63.3%を占める。民間を詳しく見ると、団体関係者が1,237人、企業関係者が399人、市民や学生などの個人が2,675人であった。教育機関に所属する者を下位分類すると、大学関係者が942人、小・中・高校関係者が424人であった⁶。公的機関を下位分類すると、国及びその出先機関に属する者が656人、地方自治体に属する者が475人であった。

表1 年度別、外国人・日本人別、県内・県外・海外別延べ数

年度	外国人				日本人				全 体			合計
	県内	県外	海外	小計	県内	県外	海外	小計	県内	県外	海外	
1999	5	0	4	9	45	24	7	76	50	24	11	85
2000	55	0	5	60	143	103	0	246	198	103	5	306
2001	36	15	6	57	289	78	1	368	325	93	7	425
2002	45	35	40	120	371	72	0	443	416	107	40	563
2003	51	30	39	120	314	61	0	375	365	91	39	495
2004	80	13	17	110	400	40	2	442	480	53	19	552
2005	88	7	54	149	399	70	0	469	487	77	54	618
2006	34	3	6	43	472	41	0	513	506	44	6	556
2007	68	4	8	80	307	22	0	329	375	26	8	409
2008	53	3	17	73	254	15	1	270	307	18	18	343
2009	49	9	30	88	249	33	8	290	298	42	38	378
2010	40	0	45	85	251	77	1	329	292	77	45	414
2011	72	31	36	139	180	60	1	241	252	91	37	380
2012	34	1	84	119	221	30	2	253	255	31	86	372
2013	50	12	75	137	178	41	1	220	226	55	76	357
2014	17	2	14	33	107	38	0	145	124	40	14	178
2015	21	2	13	36	101	78	0	179	122	80	13	215
2016	14	0	16	30	66	65	1	132	80	65	17	162
合計	812	167	509	1,488	4,347	948	25	5,320	5,158	1,117	533	6,808

注) 1999年度は11月以降の5か月間。

全体では2005年度が最も多いが、大学関係者は2000年度、小・中・高校関係者は2002年度、国の関係者は2011年度、地方自治体関係者は2004年度、団体関係者は2004年度、企業関係者は2007年度、市民・学生等の個人は2003年度が最も多く、身分形態によって最多年度が異なっている。大学関係者が2000年度に最も多い理由は、国立大学の留学生相談指導担当者宛てに筆者が調査を実施したことが原因であるが、それ以外の身分形態の最多年度は、偶然の産物としか言えない。

教育機関関係者の所属機関を異なり数で見ると、大学レベルは111機関、小・中・高校レベルは43校である。大学レベルでは、国内が80機関（国立47、私立27、公立4、その他2）⁷、海外が31機関（アジア24、欧州4、

5 団体には、任意団体・NPO法人・一般社団法人・一般財団法人を含むが、前二者が多い。

6 大学には専門学校・短大・高専・研究所を含む。小・中・高校には保育園・幼稚園・日本語学校を含む。

7 詳細な内訳は次の通りである。国立大学46、私立大学24、公立大学4、国立高専1、私立短大1、専門学校2、その他2（民間研究所、国連大学）。国連大学の職員が留学生対象の貸与型奨学金の推奨のため来校した。

米国3)である。小・中・高校レベルでは、県内が36校、県外が7校であり、保育園・幼稚園から日本語学校までを含むが、高校が最も多く19校である。

表2 年度別、身形態別利用者延べ数

年度	教育機関			公的機関			民間				合計
	大学	小中高	小計	国	自治体	小計	団体	企業	個人	小計	
1999	23	12	35	3	1	4	9	11	26	46	85
2000	117	20	137	1	27	28	19	8	114	141	306
2001	78	44	122	13	24	37	109	44	113	266	425
2002	65	52	117	13	55	68	122	38	218	378	563
2003	80	29	109	3	25	28	118	12	228	358	495
2004	40	28	68	27	66	93	159	21	211	391	552
2005	92	37	129	50	55	105	143	18	223	384	618
2006	32	41	73	53	53	106	148	15	214	377	556
2007	32	14	46	40	38	78	38	63	184	285	409
2008	33	38	71	48	26	74	43	18	137	198	343
2009	36	16	52	39	27	66	40	27	193	260	378
2010	70	41	111	54	17	71	65	47	120	232	414
2011	45	22	67	87	33	120	51	8	134	193	380
2012	20	5	25	67	20	87	92	15	153	260	372
2013	35	16	51	48	1	49	48	10	199	257	357
2014	37	3	40	33	2	35	14	15	74	103	178
2015	56	0	56	45	2	47	9	13	90	112	215
2016	51	6	57	32	3	35	10	16	44	70	162
合計	942	424	1,366	656	475	1,131	1,237	399	2,675	4,311	6,808

注) 1999年度は11月以降の5か月間。

教育機関を除く公的機関の関係者1,131人のうち、656人が国及びその出先機関に、475人が地方自治体及びその出先機関に所属している。国及びその出先機関を整理して見ると、①在日外国公館等の外国政府機関、②日本政府及びその出先機関に分けられる。①在日外国公館等には、中国総領事館、岡山韓国教育院、サウジアラビア大使館など13か国の15機関があり、90人とのコンタクトがあった。なお、外国政府機関とのコンタクトの詳細に関しては、第6章で詳しく述べることにする。②日本政府及びその出先機関は、文部科学省、文化庁、日本学生支援機構、JICA、警察（県警本部・岡山西警察署など8か所）、岡山労働局、岡山労働基準局、広島国税局、岡山西税務署、広島入国管理局、同岡山出張所、中国経済産業局、中国運輸局、近畿厚生局、動物検疫所などがあり、合計25機関の566人とのコンタクトがあった。

地方自治体及びその出先機関の利用者延べ数475人の所属を見ると、岡山市は国民健康保険課、国際課、消防局、環境事業局、北保健センター、南福祉事務所など合計18の対応窓口があり、岡山県は国際課、生涯学習センター、住宅供給公社など8つの対応窓口があった。このほかに、県内6市町、県外3市町、海外1市とのコンタクトもあり、地方自治体の対応窓口の異なり数は36であった。

民間のうち団体関係者は1,237人であり、県内44団体及び県外8団体の合計52団体の関係者とのコンタクトがあったが、そのうちの71.3%に当たる882人は留学生支援ネットワーク・ピーチ⁸（以下、「NWピーチ」と略称する）に加盟する団体の関係者である。NWピーチを構成する団体は、倉敷国際親善協会・ハンドインハンド岡山・アルママータ・岡山ユネスコ協会・アムネスティ岡山・おかやま女性国際交流会・浅口

8 NWピーチに関しては、廣田・岡（2015, 2016）を参照願いたい。

市国際交流協会・赤磐市国際交流協会・学芸館高校・WAWAである⁹。

企業関係者399人は、81社に所属しており、マスコミ13社（留学生関連取材）、保険会社9社（交通事故示談交渉）が目につく。アルバイトを含む求人11社、留学生交流支援の申し出11社などもあった。マスコミ関係については、考察の部分で詳しく述べる。本学では留学生の就職支援は、学生総合支援センターキャリア支援室が担当しており、留学生相談室へコンタクトしてくるケースは希であり、ポルトガル語或いはスペイン語の法廷通訳のできる留学生や英語・ベトナム語・タイ語・ミャンマー語・台湾語・中国語・韓国語のできる留学生、或いはそれらの言語を教えることのできる留学生がいないか、といった問い合わせが主であった。このほかに、留学生が引き起こした様々な問題に対処するために、不動産会社、飲食店、病院、法律事務所、銀行、携帯電話会社、運送会社、バス会社などとコンタクトをとった。

個人の利用者は延べ2,675人に上り、学外者全体の39.3%を占め、利用者形態としては最も多い。2,675人の内訳は、WAWAの活動に参加した市民1,041人、卒業生991人（外国人901人、日本人90人）、入学希望者241人¹⁰、入学確定者60人、研究員希望者・確定者21人であり、その他の個人が321人である。

4.3 利用目的

利用目的項目別に分類した結果を表3に示す。留学生との交流或いは留学生への支援（以下、「交流」と表記する）を目的とした利用者延べ数が3,473人で51.0%を占め、圧倒的に多い。3,473人の内訳は、WAWAの日本語教室運営・チューター活動・交流イベントの企画実施に参加した市民1,041人、ホームステイ・交流会等の企画実施に当たったNWピーチの会員882人、留学生との交流を希望する地方自治体の職員321人、小・中・高校レベルの教員259人、NWピーチとWAWAを除く各種団体関係者182人であり、残りの788人のほとんどが個人の交流希望者であった。

次いで多いのは留学生の生活関連問題での利用者であり、1,856人で学外者全体の27.3%を占める。生活関連問題の利用目的及び利用者の身分形態を細かく見ると、次の通りである。すなわち、交通事故（保険会社・相手方・警察・県交通事故相談所、留学生の親族）、住居トラブル（家主・不動産会社・岡山宅建協会）、アルバイト関連（雇用主・入管・税務署・警察）、健康関連（病院・市役所・保健所・福祉事務所・留学生の親族・市民の支援者）、在留関連（入管・NPO）、留学生親元からの小包（動物検疫所など）¹¹、留学生等への取材（新聞社・テレビ局）、就職（企業・他大学）、物品の寄贈（市民）、携帯電話の契約（電話会社）、人間関係トラブル（相手方・NPO・警察）、事件（相手方、相手方親族、留学生の親族、留学生の支援者、警察）、子供の就学等（福祉事務所・保育園・幼稚園・小学校）、宿舎・奨学金情報（入学予定者及びその関係者）、及び近況報告・家族の問題・職場の人間関係・転職相談（卒業生）など非常に多岐に渡っている。

相談業務のノウハウに関わる内容は574人であり、主として大学で留学生相談指導を担当する教員間の問い合わせ・情報交換・研究である。

学習関連は383人であり、2000年代前半は他大学大学院へ進学する予定である日本語研修生の指導教員

9 WAWAはNWピーチの会員団体であるが、学内団体であるため、WAWA市民スタッフによるNWピーチ運営及びホームステイ関連活動のみをNPO活動にカウントする。おかやま女性国際交流会は2012年度途中で脱退した。赤磐市国際交流協会は準会員団体である。

10 入学希望者本人がコンタクトをとってきたケースのみで、親族・知人を介した者は含まない。

11 動物検疫所からラベルの貼られていない、自家製と思われる複数の缶詰についての問い合わせがあり、留学生に中身を確認し、缶に直接〇〇語で「オリーブオイル」、「牛肉」と書かれていると回答した。また、薬事法に抵触する大量の漢方薬が税関検査でひっかかった。近畿厚生局薬監証明事務室に相談し、留学生が輸入申請書を提出することになった。この薬は医者である親族が留学生のために処方したものであった。

とのやりとりが多いが¹²、2000年代後半から2010年代には卒業生からの研究に関わる問い合わせ・依頼が目立つ。

岡大入学希望者延べ312人からコンタクトがあった。入学希望者に関しては第6章で詳しく述べる。

海外からの来訪者への対応といった国際業務に関わる者は97人（1.4%）と非常に少ない。本学では、旧留学生センターの短期留学プログラム（EPOK：Exchange Program Okayama）担当教授が国際業務の責任者であったため、筆者が関与した例は限られている。

「その他」の113人は大半が挨拶であり、国の出先機関や地方自治体の担当者の異動に伴う挨拶、企業関係者や団体関係者の顔つなぎのための訪問、卒業生の近況報告などである。

表3 年度別、利用目的別延べ人数

年度	交流	生活	学習	岡大入学	相談業務	国際業務	その他	合計
1999	42	7	8	5	12	6	5	85
2000	128	34	53	20	64	0	7	306
2001	223	107	31	14	44	0	6	425
2002	303	135	35	38	43	4	5	563
2003	279	87	43	31	50	3	2	495
2004	345	130	20	11	36	0	10	552
2005	328	155	28	43	37	24	3	618
2006	375	135	3	11	21	3	8	556
2007	205	125	5	16	40	12	6	409
2008	163	130	12	7	11	14	6	343
2009	188	117	40	11	12	3	7	378
2010	172	114	27	34	49	8	10	414
2011	175	126	8	23	34	12	2	380
2012	196	121	10	21	15	2	7	372
2013	169	111	30	20	14	3	10	357
2014	80	51	10	4	25	2	6	178
2015	57	102	11	1	38	0	6	215
2016	45	69	9	2	29	1	7	162
合計	3,473	1,856	383	312	574	97	113	6,808

注) 1999年度は11月以降の5か月間。

5. 留学生相談室へコンタクトをとってきた入学希望者・入学確定者の特徴：事案ベース

通常、大学院へ入学を希望する者は、指導教員を引き受けてもらえそうな教員宛てに直接コンタクトをとる。学部入学希望者は、在籍する日本語学校を通じて受験手続きを行う。このため、留学生相談室へコンタクトをとってくる入学希望者は多くはない。主として県内の大学の学部生で本学の大学院へ進学を希望する者からの相談・問い合わせであり、これに加えて、母国在住者で、日本の大学院へ進学を希望する者が各大学宛てにメール・斉送信の形で受入れ可否の打診をしてくるケースが目につく。

5.1 年度別入学希望者数

145人の外国人から本学へ入学したいとの希望があり、延べ312回対応した。145人中30人は親族・知人を介してコンタクトをとってきた。145人の入学希望者を年度別に見たものを図2に示す。年度によって

¹² 2001年度現在で、中国・四国地方の国立大学で留学生センターが設置されていたのは広島大学と岡山大学の2校のみであり、本学のセンターでは同地方の他大学大学院へ進学する国費留学生の日本語教育も実施していた。しかし、2003年度までに同地方の6大学に相次いで留学生センターが設置されたため、2004年度には本学のセンターはハブ機能を失った。

希望者数が大きく異なるが、概ね2000年代半ばまでが多いことがわかる。

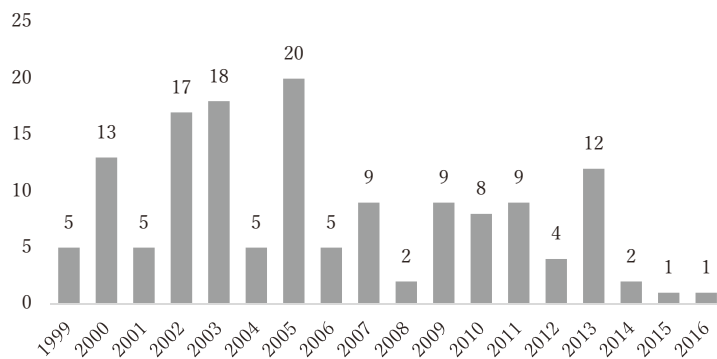


図2 留学生相談室へコンタクトしてきた入学希望者 (N=145)

5.2 出身国・地域別に見た入学希望者の特徴

入学希望者145人の出身国・地域を見ると39か国・地域に跨っており、中国が圧倒的に多く65人で全体の44.8%を占める。次に多いのがバングラデシュ13人であり米国とドイツ各5人、韓国4人と続く(表4参照)。

表4 入学希望者の出身国・地域

国・地域	人	国・地域	人	国・地域	人
中国	65	パキスタン	3	ロシア	1
韓国	4	パレスチナ	1	ルーマニア	1
台湾	3	バングラデシュ	13	カナダ	1
アラブ首長国連邦	1	マレーシア	1	米国	5
イラン	2	モンゴル	1	グアテマラ	1
インド	4	ヨルダン	1	パナマ	1
インドネシア	3	エジプト	2	アルゼンチン	1
ウズベキスタン	1	ケニア	1	コロンビア	1
カンボジア	1	ザンビア	1	ブラジル	1
サウジアラビア	3	タンザニア	2	ペルー	1
シンガポール	1	ウクライナ	1	豪州	1
スリランカ	1	セルビア	1	不明	5
タイ	1	ドイツ	5	合計	145
トルコ	1	ポーランド	1		

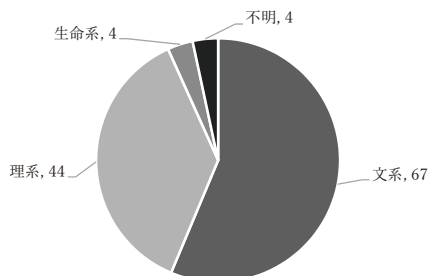


図3 大学院入学希望者の専攻分野 (N=119)

145人中119人が大学院への入学を希望し、26人が学部への入学或いは短期留学を希望した。大学院入学希望者119人の内訳は、文系が67人、理系が44人、生命系が4人で、このほかに専攻分野不明が4人いた(図3参照)。大学院入学希望者119人中28.6%に当たる34人(うち中国19人)が経済学系の大学院を希望しており、この割合は大きい。

学部レベルの入学希望者26人の内訳は、1年次への入学希望者が文系3人、理系3人、生命系なし、不明3人であり、半年或いは1年の短期留学希望者が12人、3年次編入可否の問い合わせ者が5人であった。

国費奨学金を受給して大学院へ入学したいと希望した者が119人中25人存在したが、中国は該当者なしで、バングラデシュが最も多く7人、次いでパキスタン3人、イラン2人であった。

5.3 直接コンタクトをとってきた入学希望者の特徴

入学希望者145人のうち、親族・知人などの関係者を通じて入学希望のコンタクトがあった者が30人で、残りの115人は直接本人がコンタクトをとってきた。入学希望者自身が直接コンタクトをとってきた115人についてデータを整理して見ると、県内在住者31人は直接留学生相談室を訪れ、筆者と面談した。県外在住者7人及び海外在住者77人はメールでの問い合わせであった。

県内在住者31人の身分は、学生23人(大学生13人、日本語学校生9人、専門学校生1人)、社会人4人(会社員1人、高校講師1人、大学講師1人、主婦1人)、不明4人であった¹³。出身国は、中国27人、韓国・タイ・バングラデシュ・ドイツが各1人であった。県外在住者7人はいずれも中国人の大学生であった。

海外在住者77人の出身は31か国・地域に跨っており、中国17人、バングラデシュ12人、米国5人、インド・ドイツ各4人、パキスタン3人の順に多い。

親族・知人などの関係者を通じてコンタクトしてきた30人の詳細については、記述を割愛する。

5.4 入学確定者からのコンタクト

すでに本学大学院或いは学部への入学が確定している者31人からの問い合わせに対して延べ60回の対応を行った。入学確定者31人の出身国は、中国21人、バングラデシュ2人、サウジアラビア2人、韓国・マレーシア・トルコ・ロシア・エチオピア・チュニジアが各1人であった。31人中23人は入学予定者本人が、8人は知人・関係者を通じてコンタクトしてきた。31人中15人が県内の大学・日本語学校に、3人が県外の大学・日本語学校に所属しており、12人が海外居住者であった。このほかに居住地・所属の不明な者が1人あった。

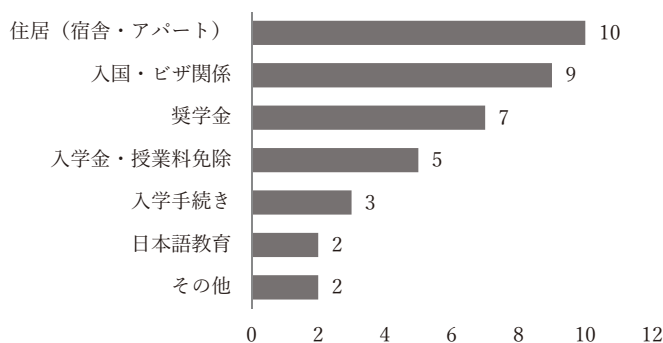


図4 入学予定者からの問い合わせ内容 (N=31)

注) 複数項目の問い合わせを含む。

13 不明者には、一時滞在者や企業研修生と見られる人物も含むが、記録が曖昧であり、不明者とした。

入学確定者31人からの問い合わせ内容は延べ38項目であり、その内訳は、住居情報10人(宿舍6人、アパート4人)、ビザ関連9人(就学ビザ・短期滞在ビザから留学ビザへの切替4人、入学に伴うビザ更新3人、入国手続き2人)、奨学金情報7人、入学金・授業料免除情報5人、入学手続き3人、日本語教育情報2人、その他2人(生活全般に関する情報1人、合格証明書の早期発行要求1人)であった。

6. 考察

6.1 全般的な考察

本稿の分析対象期間である17年5か月の間に、4,248件の事案で延べ6,808人の学外者が留学生相談室とコンタクトをとった。学外者の78%が日本人であり、22%が外国人であった。また、学外者の76%が県内居住者であり、16%が県外居住者、8%が海外居住者であった。

年度別の来談者延べ数を見ると、2001年度～2006年度は相対的に多く、この6年間の年度平均は537人である。しかし、2007年度～2013年度の7年間の年度平均は379人にとどまり、2014年度～2016年度の年度平均は185人に過ぎない。2007年度から2013年度にかけて、筆者の一人である廣田が留学生相談室兼担任教員として、主にNWピーチ会員とのホームステイ及び交流会実施に向けた連絡調整を担当したが、本稿ではこの数値を含まない。また、同時期に非常勤相談員が相談受付、WAWA、留学生協会に関わる業務を担当したが、相談受付で学外者に対応した数値を含まない。このため、この期間内の延べ数が見かけ上減少している。2014年度～2016年度の数値が小さい理由は、筆者が定年退職し、留学生相談室の開室日数が週3日に減少したためである。さらに、この期間内のNWピーチ会員との連絡調整は筆者の一人である宇塚が担当したが、本稿ではこの数値を含まない。ちなみに、廣田、宇塚及び非常勤相談員が対応した数値を合算すると、図5の通りである。2007年度のみ突出して多いが、NWピーチの活動が軌道に乗った2001年度から筆者が定年退職までの13年間は概ね年度当たり400人台～500人台で推移していることがわかる。筆者の定年退職後は、宇塚の対応した数値を合算しても300人に満たない。

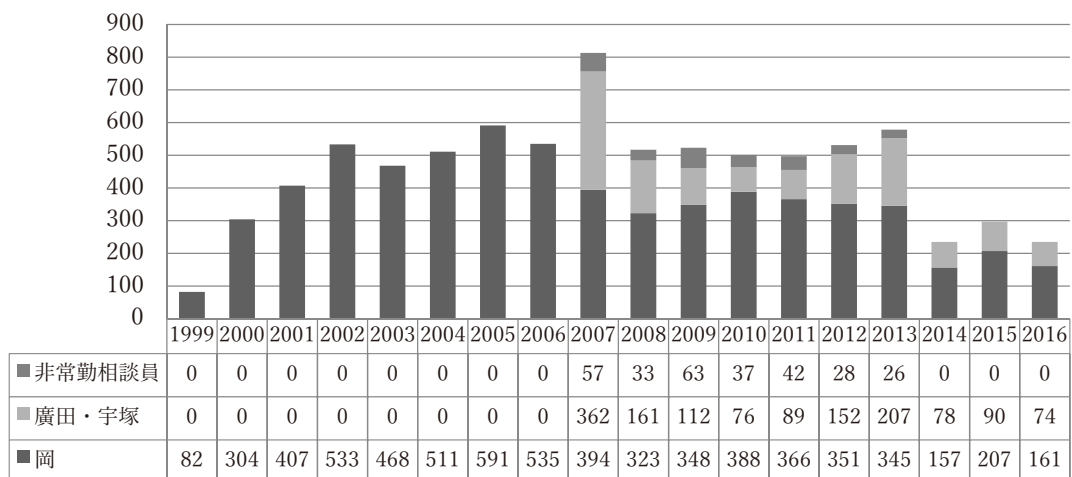


図5 年度別延べ利用者数(廣田・宇塚・非常勤相談員担当分をプラス)

注) 1999年度は11月以降の5か月間。

以下の考察では、身分形態が①大学関係者、②外国政府関係者、③企業のうちマスコミ関係者、及び④

利用目的が交流である者、⑤卒業生・修了生に焦点を絞って、具体的な利用内容を明らかにしてみたい。

6.2 大学関係者

国立大学・高専47校を含む111機関（異なり数）に所属する教職員延べ942人とのコンタクトがあった。国内の大学等が80機関を占め、海外の大学・研究所は31機関（29大学、2研究所）と少ない。海外の大学が少ない理由は筆者が国際交流担当教員ではないためであり、さらに、海外の大学に勤務する人物からの私的な内容のコンタクトがあった場合や国際同窓会支部立ち上げのため海外の大学で勤務する卒業生に連絡を取った場合は「個人」に分類しているためである。

海外31機関の所在地は、アジア24機関（中国15、台湾3、韓国2、香港1、マレーシア1、ベトナム1、タイ1）、欧州4機関（英国2、ドイツ1、フランス1）、米国3機関である。コンタクトの内容は、本学来訪者への対応が11機関（訪問希望1機関含む）、入学予定者・在籍者・修了生に関する問い合わせ7機関、資料請求等の各種依頼が5機関、研究・調査依頼が5機関、交流協定締結の打診が2機関、学部間交流協定を大学間交流協定へ格上げするための準備交渉が1機関であった。交流協定の格上げ交渉は、本学経済学部と英国エディンバラ大学文学部との学部間交流協定をEPOK立ち上げに伴い大学間交流協定に格上げしたいとする本学上層部の意向に基づく¹⁴。筆者はセンター着任前、経済学部の留学生担当教員として同大学との交流窓口を務めていたため¹⁵、本件に関与することになった。

国内の大学関係者とのやりとりの最も大きな部分は、他大学で留学生相談指導業務に携わる教員との相談指導ノウハウの共有に関わる内容である。利用目的が相談業務である延べ対応者数574人の97%に当たる558人が大学関係者であるが、これは留学生センター・国際センターの運営を含めた留学生相談指導ノウハウの蓄積と共有を目的として同業の教員間で積極的な情報交換を行ってきた結果である。本稿分析対象期間内に9大学（国立8、私立1）の留学生担当教員が留学生相談指導に関わる聞き取り調査のために本学を訪れた。私立大学の訪問者は本学の博士課程を修了した元留学生で、勤務校で国際交流室の立ち上げ責任者となったため、学内ボランティアの組織化や地域社会との連携といった国際交流室の効果的な運営を念頭に置いた聞き取りであった。このほかに、国立2大学のセンター長が留学生相談指導を含むセンター業務全般の聞き取り調査を目的として留学生相談室を訪れた。当該センター長が本学センターを公式訪問することなく留学生相談室を訪れた理由は、センター業務に関わる「本音」の部分が知りたいという要望があったためである。

大学関係者は2000年度が117人と突出して多いが、これは、筆者が各国立大学の留学生相談指導担当教員宛てに調査を依頼し¹⁶、延べ42人とやりとりをしたことに起因する。

6.3 外国政府関係者

駐日大使・総領事・公使などが非公式に本学を訪問して当該国留学生との交流や面談を行った際には、筆者は当該国留学生会の要請を受けて会場を確保し、留学生協会顧問として来訪者に挨拶をし、それらの行事に立ち会った。非公式訪問は次の5例である。

①2005年10月24日（月）17：00～19：00、一般教育棟B209教室。インドネシア総領事Pitono Purnomo氏ほか3氏来校。インドネシア留学生及びその家族約30人が参加し、面談と交流を行った。

②2008年4月27日（日）12：00～17：20、五十周年記念館2階3室。バングラデシュ大使Ashraf-Ud-

14 EPOK (Exchange Program Okayama) は、大学間交流協定に基づく短期留学制度であり、1999年度に正式発足した。EPOK制度は、1994年度に文部科学省が策定し、翌1995年度に開始した「短期留学推進制度」によるものである。

15 エディンバラ大学との交流成果に関しては、廣田・岡（2003a, 2003b, 2004）を参照願いたい。

16 この調査結果については、岡・玉岡（2001）を参照願いたい。

Doula氏ほか1氏来校。バングラデシュ留学生，家族，岡山在住者約80人が参加し，同国独立38周年祝賀会を開催した。

③2009年7月22日（水）13：30～，桑の木留学生宿舎談話室，バングラデシュ公使 A.K.M. Majibur Rahman Bhuiyan氏ほか1氏来校。バングラデシュ留学生，家族ほか19人が参加し，面談と交流を行った。筆者は所用のため途中で退席した。

④2013年6月27日（木）18：40～20：50，一般教育棟C26教室。バングラデシュ大使館労働部一等書記官Baby Rani Karmakar氏ほか3氏来校。バングラデシュ留学生ほか13人が参加し，就職支援を中心に面談を行った。

⑤2013年11月22日（金）15：00～，国際交流会館交流棟を国際センター事務室が手配。マレーシア大使館参事官Noor Hidayu Hashim氏来校。マレーシア政府派遣留学生19人と面談を実施した。筆者は所用のため途中で退席した。

岡山市には韓国政府の出先機関である岡山韓国教育院がある。2003年度以降，同国出身の個別留学生の問題事例（学外者との人間関係トラブル，宗教勧誘トラブル，宿舎小火事件，メンタルな問題）の発生都度，筆者から歴代院長に対処を依頼した。逆に，着任の挨拶や日韓予備教育学生のカリキュラム・学業成績の問い合わせを受けたこともある¹⁷。さらに，院長から岡山大学が日韓予備教育学生来日時に岡山空港への出迎えを行わないことに関して，2011年10月，2013年10月に筆者及び日本語教員に対して，また2012年10月には日本語教員に対して強い不満が示された。国費留学生の岡山空港或いは岡山駅への出迎えは，従来国際課職員が行っていたが，2007年度に国費留学生の国内旅費が支給されなくなったことに伴い，中止したことが原因である¹⁸。3年に渡って抗議があったため，国際センター内で協議した結果，日韓予備教育学生の空港出迎えを例外的に国際課が実施することになった。

2005年8月に岡山国際交流センターでインドネシア独立60周年記念祝賀会が開催され，Abdul Irsan大使夫妻や大阪総領事館の関係者が来賓として招かれた。筆者は岡山大学インドネシア留学生会の要請を受けて祝賀会に出席し，祝辞を述べ，大使に挨拶した。

2010年1月には，エジプト大使館参事Meselhy R.M. Zayed氏とガーナ大使館参事Bonaventure Adjavor氏を招いて，学内の五十周年記念館で国際シンポジウム「アフリカと日本」を開催した。これは岡山大学アフリカ留学生会による企画であり，国際センターと共催で実施した。

2012年4月に，本学として初めてサウジアラビア政府派遣留学生2名を受け入れることになった。これに先立ち，サウジアラビア大使館アタッシュ Essam Bukhary氏等が2度に渡って来校し，受入れに関する打ち合わせを実施した。筆者はアパート探しを支援した。

このほか，2001年から2003年にかけて，韓国総領事館（神戸），チュニジア大使館，ベネズエラ大使館，米国大使館，ガーナ大使館から留学生への用件連絡依頼，2007年と2008年にインドネシア総領事館（大阪）から同国への留学生募集案内，2010年に中国総領事館（大阪）から新型インフルエンザ対策として同国留学生へのマスク配布依頼，同年にベトナム教育訓練省（本国）から本学大学院修了生に関する問い合わせと依頼があった。

17 「日韓生」は，日韓両国政府が共同で実施する日韓共同理工系学部留学生事業で来日する国費扱いの留学生である。日韓生の詳細に関しては，岡（2007）を参照願いたい。

18 関西空港に到着する国費留学生が多いが，関西空港から岡山までの旅費が支給されなくなり，岡山到着時刻が把握できなくなった。このため，国際課では留学生が自力で宿舎までたどり着けるように，事前にアクセス情報を提供する方針に変更した。

6.4 マスコミ関係者

コンタクトのあった企業の中にはマスコミも含まれる。マスコミ13社から37件の取材申し込み或いは問い合わせがあった。新聞社は全国紙4社6件(うち5件が岡山支局)、地方紙2社(地元,他県各1社)21件,地元コミュニティ紙1社1件,業界紙(東京)1社1件であり,テレビ局は地元局3社3件,NHK岡山放送局3件,NHK松江放送局1件,民法キー局(大阪)1社1件であった。従って,37件中32件が地元メディアの取材であった¹⁹。取材目的をおおざっぱに分類すると次の通りである。

①留学生全般に関わる内容:12件(留学生受入状況,留学生事情,留学生の悩み,岡山大学への留学目的,アルバイト上の違法行為,留学生の就職支援,宿舎事情,留学生同窓会立ち上げなど)

②中国関連:7件(中国人留学生の特質,中国人留学生学友会の活動,岡山市が台湾新竹市と交流を開始したことへの中国の反応,四川大地震被災者救援募金活動,新疆ウイグル族自治区での暴動など)

③ムスリム関連:5件(ムスリム学生へのテロの影響,ムスリム学生が困っていること,大学生協食堂におけるハラルフード提供,バングラデシュ留学生会主催行事)

④その他の留学生関連:7件(南北会談に関する韓国人留学生のコメント,NWピーチ立ち上げ,WAWAの留学生支援活動など)

⑤その他:6件(留学生教育学会岡山大会²⁰,キャンパス用例集²¹,岡山市外国人市民代表者会議²²,岡山県日本語ボランティアネットワーク²³,など)

ムスリム留学生にロンドンでのテロの影響についてのコメントを,韓国人留学生に南北会談のコメントを,ウイグル人留学生に新疆ウイグル族自治区での暴動のコメントを,といった申し出は,留学生を政治的な問題に巻き込む危険性があるため,断った。また,ある取材では,「岡大は医学と考古学が有名なので,留学生はこの二つを学びに岡大へ来ているのか。大学食堂では中華料理も出しているのか。」といったレベルの質問をした上に,筆者がハラルフードの説明をしたところ,「ハラルフードとは何のことか。」と尋ねた記者がいた。生命系(医学・歯学・薬学)の専攻者は留学生全体の約15%存在するが,考古学専攻の留学生はほとんどいない。一般市民であっても,本学で経済学,日本語・日本文学,農学,情報工学など文系や理系の様々な領域で学んでいる留学生が多数存在することは容易に想像できる。留学生に関する基本的な予備知識すら持ち合わせのない記者の質問には驚かされた。

6.5 交流関連

利用目的で見ると,「交流」が全体の5割強を占め,圧倒的に多い。延べ利用者数3,473人のうち,NWピーチ会員とのホームステイや交流会企画実施に伴うコンタクトが882人で25%を占める。また,WAWAの日本語教室,チューター活動,交流イベントなどの企画実施に参加協力した市民が延べ1,041人で30%を占める。なお,ホームステイ実施時に発生したトラブルや企画運営上の問題点に関しては,廣田・岡(2008,2015,2016)に詳しい。また,WAWAの活動全般に関しては,岡・安藤(2013),チューター活動は岡・坂野(2006,2008),宇塚・岡(2016),岡・深田・宇塚・廣田(2018)を参照願いたい。

小・中・高校からの単発的な交流要望には,例えば,①「〇月〇日の午前に日本語のできる留学生25人

19 このほかにセルビア国営放送から同国留学生及びWAWAへの取材申し込みがあったが,1か月後の取材当日の記録は欠落している。

20 2007年8月4日・5日に岡山大学を会場として開催され,筆者が大会実行委員長を務めた。

21 『岡山大学留学生のためのキャンパス用例集』は,中級・上級レベルの日本語力のある留学生がキャンパス内で使用する文例を集めたものであり,日英と日中の対照となっており,2008年に初版を,2012年には第5版を発行した。

22 2003年度に立ち上がった。それに先立ち,2012年12月に岡山市外国人市民代表者会議・市民意識調査委員会が発足し,岡山市の要請を受けて筆者が委員長を務めた。

23 筆者の前任者である庄司恵雄氏が1990年代半ば過ぎに組織化し,2012年度に自然消滅した。

を派遣して欲しい、できるだけ出身国が違う人（市内N小学校）」、②「〇月〇日の午前10時から午後3時半まで、英語の話せる留学生を5名派遣して欲しい（県内H中学校）」、③「〇月〇日の午後2時30分から4時まで、留学生に日本語でマレーシアの紹介をして欲しい（県内O高校）」、④「6月～10月の木曜日午後2時15分～4時5分に合計9回、韓国を除く4か国の留学生4名を派遣して欲しい（市内K中学校）」、⑤「〇月〇日に9か国9人の留学生に日本語と英語で話をして欲しい（市内S中学校）」などがある。

これらの派遣要請に共通して言えることは、平日で留学生自身も授業のある時間帯に派遣を求めている点である。また、日本語で交流できる留学生の出身国は、概ね中国か韓国に限られる。さらに、理系の大学院生が多いため、平日の昼間は研究室を空けられない者が多数存在する。このため、こうした要望に応えるのが難しく、2004年度には留学生の派遣を希望する側に募集条件（交通費・謝礼の有無も含む）を具体的に記した掲示物を作成してもらい、留学生課前の掲示板に掲示するというやり方を採用した。上記④がその最初の例であるが、9回繰り返すというハードルが高く、応募者がなかった。また、③については応募者があり、筆者が3人のマレーシア人留学生を引率してO高校を訪問した。2002年度のことであるが、留学生課から年次休暇を取って行くようにと求められた。地域貢献や高大連携の重要性が広く認識されている現在では考えられないことだが、当時の大学職員の感覚では、この交流は業務として実施するに値しないものであった。まさに、横田・白土（2004）が「交流コーディネーションが大学内で“業務化”されておらず、しばしば“余計な事をしている”という評価を受ける（p.231）」と指摘している通りである。

また、某中学校との交流では、日本語は流暢であるが英語の話せない韓国人留学生が「日本語をお願いします。」と何度も要望したにもかかわらず、中学校の担当教員が中学生に英語で質問をさせ、留学生にも英語で回答するように強要したため、当該留学生から非常に不快な思いをしたとの訴えがあった。「好きな食べ物は何か。」といった類いのステレオタイプな内容を、メモを見ながら英語で質問することが国際交流であると勘違いしている学校関係者が未だに見受けられる。

6.6 卒業・修了した元留学生

利用者延べ数6,808人のうち、約15%に当たる991人が本学の卒業生・修了生である。そのうち901人が外国人で、90人が日本人である。元留学生の留学生相談室利用目的は、図6に示した通り、生活関連が圧倒的に多く532人で全体の6割を占める。以下、交流が200人、学習・研究関連が87人、岡大入学が39人、相談業務が19人、国際業務が9人、その他15人である。

生活関連で最も多いパターンは、岡山県内に居住する元留学生の来室であり、延べ532人中の8割に当たる429人が該当する。この429人は、近況報告がてら留学生相談室の図書や雑誌を借りて行くといった軽い利用パターンが52%、家族の問題・職場の人間関係・仕事への不満・将来への不安・転職相談・就職用の推薦状作成依頼・ビザ切替・親族の入国手続きといった比較的重い利用パターンが48%であった。海外在住者延べ76人は、職場の人間関係ストレス、日本語教員募集、家族の病気、住居トラブルなどであった。県外在住者延べ27人は、県外の大学院へ進学した者18人、県外で就職した者9人で、前者からはアルバイト所得税・国民健康保険料・市役所手続き・家族の入国手続き・奨学金などに関する問い合わせが、後者からは転職のための推薦状作成依頼・岡大への求人・子供の日本語学校入学・勤務状況報告などであった。

交流の延べ200人中168人が国際同窓会関連の用務でコンタクトをとった者である。168人の居住地は、中国・台湾・インドネシア・マレーシア・ミャンマー・バングラデシュ・アフガニスタン・トルコ・エジプト・ケニア・ガーナ・ナイジェリア及び日本（東京・岡山）である。残りの32人は、同国人・ホストファミリー・日本語教員に関する問い合わせ、海外からの個人的な訪問などであった。

学習・研究関連の延べ87人は、研究に関わる支援（学会参加支援・研究資料提供）、各種証明書発行依

頼（日本語研修コース修了証明書・成績証明書・在籍した事実の証明書・ボランティア日本語教室修了証明書）、大学院留学（米国大学院留学支援、英国大学院受験推薦状作成依頼）、米国大学中国語上級コース履修用推薦状作成依頼などであった。

岡大入学希望の延べ39人のうち、本人の大学院入学希望が5割、研究員希望が3割、親族の大学院入学希望が2割であった。相談業務でコンタクトのあった延べ19人のうち18人は、県内外の大学に勤務する教員であり、留学生相談指導のノウハウに関する問い合わせや聞き取り調査であった。国際業務の延べ9人は、海外の大学に勤務する教員であり、本学との提携を希望する来訪者であった。その他の15人は、国内外からのメールによる近況報告などであった。

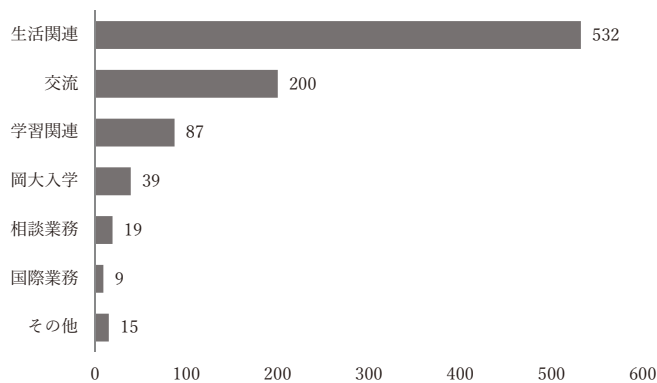


図6 卒業・修了した元留学生の留学生相談室利用目的別延べ数 (N=901)

日本人卒業生延べ90人のうち、58人は元WAWAのスタッフである。58人の利用目的は、就職・結婚などの近況報告やWAWAの活動状況の問い合わせなどが6割で、その他に海外留学のための推薦状作成依頼、海外の大学院入学用の推薦状作成依頼、就職用の推薦状作成依頼、博士論文執筆の相談であった。元WAWAスタッフ以外の32人の利用目的は、就職相談、生活用品の寄贈などの留学生支援の申し出、職場の人間関係、交通事故処理²⁴、大学間交流協定、研究資料貸し出し、勤務先の求人情報提供、近況報告であった。なお、WAWAスタッフ以外の延べ32人中22人は、筆者が学生相談室相談協力委員として彼らの在学中に相談を受けたことで、卒業後もコンタクトがあった。

7. 結び

留学生相談室の利用者の約8割は、留学生・日本人学生・教職員といった学内関係者である。本稿では約2割を占める学外者について、日本人・外国人の別、その居住地、身分形態、利用目的について分析した。学外者の6割強が県内に在住する日本人であり、外国人は2割強を占めている。身分形態では団体・企業・個人を含む民間人が6割強、教育機関関係者が2割、教育機関を除く公的機関関係者が2割弱である。利用目的は交流が5割、多岐に渡る生活関連問題が3割弱を占める。考察では、大学、外国政府、マスコミの3つの身分形態を持つ学外者の具体的な利用状況を取り上げ、さらに、主として小・中・高校からの交流目的利用の問題点、及び本学の卒業生・修了生とのコンタクトに焦点を絞って、それらの実態を

²⁴ 在学中に起こした人身事故に関して、当該日本人学生が県外企業に就職した後も引き続き被害者である留学生側との示談交渉を支援した。

明らかにした。

2014年度以降の年度平均利用者延べ数は、筆者の定年退職に伴い、2013年度までの14年半と比較すると4割余りにまで落ち込んでいる。留学生相談室開室日が週5日から週3日に減少した上、土日・祝日の対応ができなくなったことが原因である。さらに、各種のグローバル化推進事業に人材が集中され、留学生相談指導を担当する専任教員の確保が難しい様相を呈しており、2018年度以降は留学生相談室の存続そのものが危ぶまれる状況にある。

引 用 文 献

- 江川緑 (2006) 「在日外国人留学生と地域高齢者のシナジーのかかわりの可能性－大学と地域の連携による共生社会形成促進の一環として－」『留学生交流・指導研究』Vol. 9, pp. 17-29.
- 古城紀雄 (1998) 「大阪大学留学生センター“あいりす”における地域国際交流活動との連携事業」『留学生交流・指導研究』Vol. 1, pp. 59-62.
- 原田麻里子 (2009) 「留学生に対する防災対策事業に関する考察－地域社会における相互理解の視点から－」『留学生交流・指導研究』Vo. 11, pp. 61-78.
- 廣田陽子・岡益巳 (2003a) 「エディンバラ大学との学部間交流の歴史－交流協定締結の経緯と派遣業務を中心に－」『岡山大学経済学会雑誌』第35巻第1号, pp. 19-34.
- 廣田陽子・岡益巳 (2003b) 「エディンバラ大学との学部間交流の歴史－受入れ業務を中心に－」『岡山大学経済学会雑誌』第35巻第2号, pp. 37-52.
- 廣田陽子・岡益巳 (2004) 「エディンバラ大学への派遣学生に対する追跡調査」『岡山大学経済学会雑誌』第36巻第1号, pp. 63-79.
- 廣田陽子・岡益巳 (2008) 「地域社会における留学生交流支援のあり方－留学生支援ネットワーク・ピーチの交流支援活動を事例として－」『留学生交流・指導研究』Vol. 10, pp. 135-147.
- 廣田陽子・岡益巳 (2015) 「留学生支援ネットワーク・ピーチの活動を振り返って(前)－週末型ホームステイの実施を中心に－」『岡山大学経済学会雑誌』第47巻第1号, pp. 1-14.
- 廣田陽子・岡益巳 (2016) 「留学生支援ネットワーク・ピーチの活動を振り返って(後)－週末型ホームステイの実施を中心に－」『岡山大学経済学会雑誌』第47巻第2号, pp. 205-226.
- 日本学生支援機構 (編) 『留学交流』日本学生支援機構 (2004～2016年の各号)
2011年4月号以降については
<http://www.jasso.go.jp/ryugaku/relate/kouryu/2012/index.html>
<http://www.jasso.go.jp/ryugaku/relate/kouryu/2013/index.html>
<http://www.jasso.go.jp/ryugaku/relate/kouryu/2014/index.html>
<http://www.jasso.go.jp/ryugaku/relate/kouryu/2015/index.html>
<http://www.jasso.go.jp/ryugaku/relate/kouryu/2016/index.html>
(2017年8月3日閲覧)
- 岡益巳 (2001) 「留学生相談室・年次レポート (1999年10月～2000年9月)」『岡山大学留学生センター紀要』第8号, pp. 39-44.
- 岡益巳 (2002) 「留学生相談室・年次レポート (2000年10月～2001年9月)」『岡山大学留学生センター紀要』第9号, pp. 107-121.
- 岡益巳 (2003) 「留学生相談室・年次レポート (2001年10月～2002年9月)」『岡山大学留学生センター紀要』第10号, pp. 45-60.
- 岡益巳 (2004) 「留学生相談室・年次レポート (2002年10月～2003年9月)」『岡山大学留学生センター紀要』第11号, pp. 79-96.
- 岡益巳 (2005) 「留学生相談室・年次レポート (2003年10月～2004年9月)」『岡山大学留学生センター紀要』第12号, pp. 91-103.
- 岡益巳 (2006) 「2005年度の留学生相談室の現状と問題」『大学教育研究紀要』第2号, pp. 1-16.
- 岡益巳 (2007) 「日韓共同理工系学部留学生の予備教育期間における留学生相談室の支援活動」『大学教育研究紀要』第3号, pp. 1-14.
- 岡益巳・安藤佐和子 (2013) 「留学生支援ボランティア・WAWAの活動を振り返って－その20年の総括－」『大学教育研究紀要』第9号, pp. 1-16.
- 岡益巳・坂野永理 (2006) 「ボランティアによる日本語研修生を対象としたチュータリングの現状と問題点」『留学生交流・指導研究』Vol. 9, pp. 5-16.

- 岡益巳・坂野永理（2008）「日本語研修生に対するチュータリングの在り方－ボランティアチューターへのアンケート調査結果を踏まえて－」『留学生交流・指導研究』Vol. 10, pp.105-118.
- 岡益巳・深田博己・宇塚万里子・廣田陽子（2018）「留学生支援ボランティア・WAWAによるチュータリングの現状と課題－チューターに対するアンケート調査結果を踏まえて－」『岡山大学経済学会雑誌』第48巻第2号, 印刷中
- 岡益巳・石田聡子・廣田陽子（2010）『2009年度留学生相談室活動報告書』岡山大学国際センター留学生相談室
- 岡益巳・石田聡子・廣田陽子（2011）『2010年度留学生相談室活動報告書』岡山大学国際センター留学生相談室
- 岡益巳・石田聡子・廣田陽子（2012）『2011年度留学生相談室活動報告書』岡山大学国際センター留学生相談室
- 岡益巳・石田聡子・中島嘉子・廣田陽子（2013）『2012年度留学生相談室活動報告書』岡山大学国際センター留学生相談室
- 岡益巳・石田聡子・中島嘉子・廣田陽子（2014）『2013年度留学生相談室活動報告書』岡山大学国際センター留学生相談室
- 岡益巳・松田文子・光元聡江・山本宏子『岡山大学留学生のためのキャンパス用例集』岡山大学国際センター留学生相談室
- 岡益巳・松田文子・光元聡江・山本宏子・石田聡子『岡山大学留学生のためのキャンパス用例集【第五版】』岡山大学国際センター留学生相談室
- 岡益巳・中島美奈子（2007）『2006年度留学生相談室活動報告書－学内外の留学生支援リソースを活用した支援体制の構築を目指して－』岡山大学国際センター留学生相談室
- 岡益巳・中島美奈子・廣田陽子（2008）『2007年度留学生相談室活動報告書』岡山大学国際センター留学生相談室
- 岡益巳・中島美奈子・廣田陽子（2009）『2008年度留学生相談室活動報告書』岡山大学国際センター留学生相談室
- 岡益巳・玉岡賀津雄（2001）「留学生センターからみた留学生専門教育教官との連携について」『留学生交流・指導研究』Vol. 4, pp.47-67.
- 大西晶子（2009）「留学生と市民の対一交流についての研究－市民の交流活動参加動機と交流意義の解明－」『留学生交流・指導研究』Vol. 11, pp.45-59.
- 宇塚万里子・岡益巳（2015）『2014年度留学生相談室活動報告書』岡山大学グローバル・パートナーズ留学生相談室
- 宇塚万里子・岡益巳（2016a）『2015年度留学生相談室活動報告書』岡山大学グローバル・パートナーズ留学生相談室
- 宇塚万里子・岡益巳（2016b）「ボランティアによるチュータリングの現状と課題－留学生に対するアンケート調査結果を踏まえて－」『岡山大学全学教育・学生支援機構教育研究紀要』第1号, pp.133-151.
- 宇塚万里子・岡益巳（2017）『2016年度留学生相談室活動報告書』岡山大学グローバル・パートナーズ留学生相談室
- 渡部留美（2016）「留学生支援における大学と地域ボランティアの連携に関する一考察」『留学生教育』第21号, pp.1-7.
- 横田雅弘・白土悟（2004）『留学生アドバイザーング』ナカニシヤ出版

An Analysis of Inquiries to the International Students Advisory Office at Okayama University from Organizations/Individuals Outside the University

Masumi Oka, Mariko Uzuka, Yoko Hirota

Abstract

In this paper, the authors examine the reasons why outsiders such as the staff of public and private sector organizations as well as individuals made contact with the International Students Advisory Office (ISAO) at Okayama University during the period from November 1999 to March 2017.

At ISAO 80% of the visitors are the students, staff and faculty of Okayama University, and the rest, 20%, are non-university people. Because of its name, people assume that ISAO visitors are only university-related people. However, advising and supporting international students cannot be done only on-campus, but also requires support and help from people outside of the university. The purpose of this paper is to focus on this 20% of ISAO visitors and to analyze the reasons for and frequencies of their inquiries.

A total number of 6,808 queries were made from outside the campus during the 17 year and 5 month period under study. 78% of these were from Japanese and 22% were from foreigners. 76% were residents of Okayama Prefecture.

As for their affiliation, 39% were individuals; 20%, the staff of educational institutions; 18%, NPO's and other private groups; 17%, government officials; 6%, company workers and managers. As for the reasons for contacting the office, the majority, 51%, were related to exchange/support; while 27%, daily life-related matters; 8%, information exchange with other students advisors; 6%, study-related matters; and 5%, university admission related.

In the discussion, the authors examine the inquiries by other universities, foreign governments and mass media, and analyze their meaning and characteristics. The authors also point out the typical problems pertaining to "cultural exchanges" with schools. Finally, they look at issues related to the alumni and alumna who return as continuous users of ISAO.